

平成28年度公立学校共済組合新潟支部決算の概要

1 一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区分年度	組 合 員 数 (人)				被扶養者数 (人)	
	一 組 合 員	般 組 合 員	船 員 組 合 員	任 意 継 続 組 合 員 合 計	総 数	一 人 当 た り
26年度	19,962	15	470	20,447	17,932	0.877
27年度	19,768	15	484	20,267	17,377	0.857
28年度	19,560	17	374	19,951	16,648	0.834
H28-H27	△ 208	2	△ 110	△ 316	△ 729	△ 0.023

(2) 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者

区分年度	組 合 員 数 (人)				被扶養者数 (人)	
	一 組 合 員	般 組 合 員	船 員 組 合 員	任 意 継 続 組 合 員 合 計	総 数	一 人 当 た り
26年度	14,569	12	461	15,042	2,460	0.164
27年度	14,400	12	476	14,888	2,392	0.161
28年度	14,183	12	369	14,564	2,272	0.156
H28-H27	△ 217	0	△ 107	△ 324	△ 120	△ 0.005

(3) 掛金、負担金の算定基礎となる給料額、標準報酬月額(任意継続組合員を除く)

区分年度	短 期		長期(厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	基礎給料年額 (千円)	1人当たり平均 給料月額(円)	基礎給料年額 (千円)	1人当たり平均 給料月額(円)	基礎給料年額 (千円)	1人当たり平均 給料月額(円)
26年度	92,639,866	383,031	92,598,745	382,861	71,698,388	408,622
27年度	4~9月	45,356,923	382,120	45,305,746	381,689	35,222,762
	10~3月	50,978,860	429,483	50,933,920	429,105	39,990,110
27年度計	96,335,783	—	96,239,666	—	75,212,872	—
28年度	100,368,240	427,237	100,266,490	426,803	78,218,340	459,189
H28-H27	4,032,457	△ 2,246	4,026,824	△ 2,302	3,005,468	△ 3,274

※ 平成27年度は、標準報酬制導入のため、10~3月に標準報酬月額を表示。

※ 一人当たり平均給料月額の前年度比較は、平成27年度10~3月の標準報酬月額と平成28年度の標準報酬月額の比較。

掛金、負担金の算定基礎となる期末手当等(標準期末手当等)の年額

区分年度	短 期		長 期		介護保険第2号被保険者	
	期 末 手 当 等 の 年 額(千円)	1人当たり平均 年 額 (円)	期 末 手 当 等 の 年 額(千円)	1人当たり平均 年 額 (円)	基 礎 給 料 年 額 (千円)	1人当たり平均 年 額 (円)
26年度	32,190,667	1,597,155	32,190,256	1,597,135	25,724,712	1,759,316
27年度	4~9月	15,795,911	15,787,378	1,704,461	12,668,699	1,885,393
	10~3月	17,935,207	17,931,975		14,503,592	
27年度計	33,731,118	—	33,719,353	—	27,172,291	—
28年度	34,204,428	1,747,174	34,195,056	1,746,695	27,528,578	1,939,315
H28-H27	473,310	42,119	475,703	42,234	356,287	53,922

※ 平成27年度は、標準報酬制導入のため、10~3月に標準期末手当等の額を表示。

(4) 組合の業務に従事する職員

区分 職名	支 部 事 務 局										じょいあす新潟会館			備 考		
	企 画		保 険		健康管理係		福祉給付係		年 金 係		計		職 名		共 済	計
	県	共 済	県	共 済	県	共 済	県	共 済	県	共 済	県	共 済				
係長以上	3		1		1		1		6		支配人	1	1			
主 査 ・ 主 任	2	1	1		1	1	2	1	6	3	正 規 職 員	4	4			
主 事 ・ 技 師		1	2		2	1		1	4	3	契 約 職 員	10	10			
非 常 勤 員 等		1	1	2		1		3	1	7						
計	5	3	5	2	4	3	3	5	17	13	計	15	15			

(この頁の表は全て平成29年3月31日現在の状況)

【一般的事項の概要】

(1) 組合員数及び被扶養者数の前年度末人数との比較増減

ア 一般組合員 Δ 208 人 (Δ 1.05%)

〔内訳〕 県の教育庁本庁（特別職含む）、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立高校・幼稚園の教員、教職員団体専従職員、共済組合職員、派遣職員

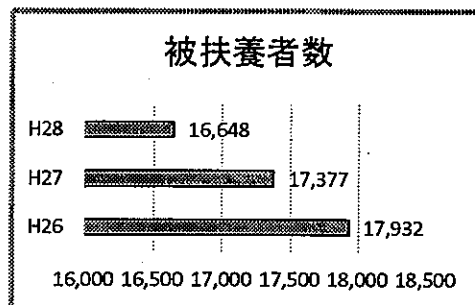
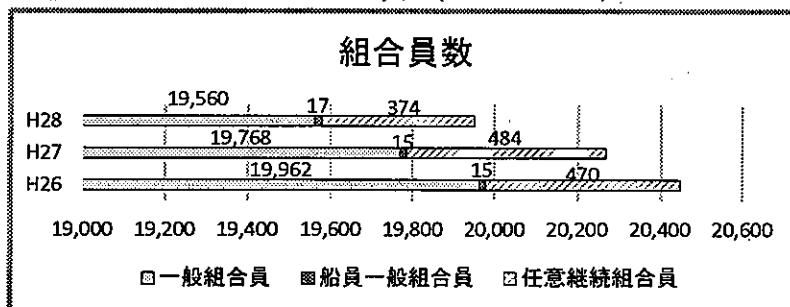
イ 船員一般組合員 2 人 (13.33%)

海洋高校の実習船の船員である組合員

ウ 任意継続組合員 Δ 110 人 (Δ 22.73%)

法第144条の2第1項の規定により引き続き短期給付及び福祉事業を利用することができる組合員

エ 被扶養者 Δ 729 人 (Δ 4.20%)



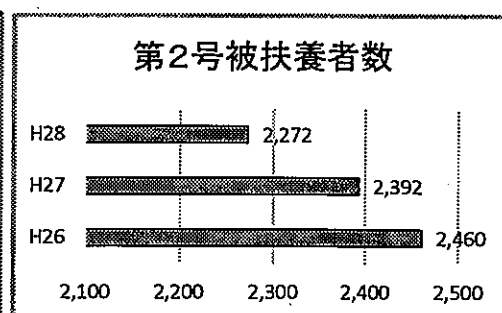
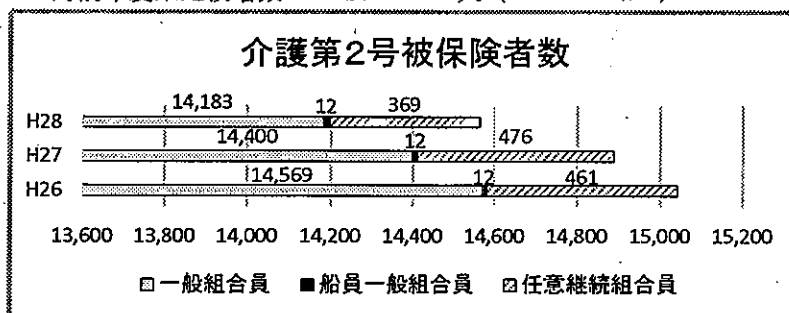
(2) 介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満)である組合員及び被扶養者の全体に占める割合

ア 全組合員 (19,951 人) 中の 73.0%

対前年度末比較増減 Δ 324 人 (Δ 2.18%)

イ 全被扶養者 (16,648 人) 中の 13.6%

対前年度末比較増減 Δ 120 人 (Δ 5.02%)



(3) 掛金、負担金の算定基礎額の前年度との比較増減

【給料額、標準報酬月額】

ア 短期 総額 4,032,457 千円の増 (4.35%) 組合員1人当たり月額 2,246 円の減 (Δ 0.59%)

イ 長期 総額 4,026,824 千円の増 (4.35%) 組合員1人当たり月額 2,302 円の減 (Δ 0.60%)

ウ 介護 総額 3,005,468 千円の増 (4.19%) 組合員1人当たり月額 3,274 円の減 (Δ 0.80%)

【期末手当(標準期末手当等)】

ア 短期 総額 473,310 千円の増 (1.47%) 組合員1人当たり月額 42,119 円の増 (2.64%)

イ 長期 総額 475,703 千円の増 (1.48%) 組合員1人当たり月額 42,234 円の増 (2.64%)

ウ 介護 総額 356,287 千円の増 (1.38%) 組合員1人当たり月額 53,922 円の増 (3.06%)

(4) 組合の業務に従事する職員

支部事務局職員数 30 人 (県職員17、共済職員13(内22条職員1名、嘱託職員7名))

新潟会館職員数 15 人 (正規職員4、契約職員11)

【平成28年4月～28年8月適用】

単位：‰(千分率))

区 分 組合員種別等		短 期		介 護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過の長期	福 祉		計	
		掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給 付負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等
						組合員負担分	事業主負担分								
一般組合員	標準報酬月 額 標準期末手 当	43.10	43.51	5.42	5.42	86.39	86.39	37.7	7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	143.82	182.117
船員組合員	標準報酬月 額 標準期末手 当	40.97	45.64	5.42	5.42	86.39	86.39	37.7	7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	141.69	184.247
特別職 組合員	標準報酬月 額 標準期末手 当	43.10	43.51	5.42	5.42	86.39	86.39	37.7	7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	143.82	182.117
共済組合職員	標準報酬月 額							県 37.7							県 37.7
	標準期末手 当	43.10	43.10	5.42	5.42	86.39	86.39		7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	143.82	144.007
職員団体 専従職員	標準報酬月 額		県0.41					県 37.7							県 38.11
	標準期末手 当	43.10	43.10	5.42	5.42	86.39	86.39		7.5	7.5		1.41	1.41	143.82	143.82
公益法人等 派遣組合員	標準報酬月 額		県0.41					県 37.7							県 38.11
	標準期末手 当	43.10	43.10	5.42	5.42	86.39	86.39		7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	143.82	144.007
公立大学 法人組合員	標準報酬月 額							県 37.7							県 37.7
	標準期末手 当	43.10	43.10	5.42	5.42	86.39	86.39		7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	143.82	144.007
任意継続 組合員	標準報酬月 額 標準期末手 当	86.20		10.84										97.04	

【平成28年9月～29年3月適用(厚生年金保険料率の変更)】

単位：‰(千分率))

区 分 組合員種別等		短 期		介 護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過の長期	福 祉		計	
		掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給 付負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等
						組合員負担分	事業主負担分								
一般組合員	標準報酬月 額 標準期末手 当	43.10	43.51	5.42	5.42	88.16	88.16	37.7	7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	145.59	183.887
船員組合員	標準報酬月 額 標準期末手 当	40.97	45.64	5.42	5.42	88.16	88.16	37.7	7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	143.46	186.017
特別職 組合員	標準報酬月 額 標準期末手 当	43.10	43.51	5.42	5.42	88.16	88.16	37.7	7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	145.59	183.887
共済組合職員	標準報酬月 額							県 37.7							県 37.7
	標準期末手 当	43.10	43.10	5.42	5.42	88.16	88.16		7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	145.59	145.777
職員団体 専従職員	標準報酬月 額		県0.41					県 37.7							県 38.11
	標準期末手 当	43.10	43.10	5.42	5.42	88.16	88.16		7.5	7.5		1.41	1.41	145.59	145.59
公益法人等 派遣組合員	標準報酬月 額		県0.41					県 37.7							県 38.11
	標準期末手 当	43.10	43.10	5.42	5.42	88.16	88.16		7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	145.59	145.777
公立大学 法人組合員	標準報酬月 額							県 37.7							県 37.7
	標準期末手 当	43.10	43.10	5.42	5.42	88.16	88.16		7.5	7.5	0.1870	1.41	1.41	145.59	145.777
任意継続 組合員	標準報酬月 額 標準期末手 当	86.20		10.84										97.04	
送 付 率		100%(支部支払分を除く)		100%		100%			100%		100%	100%			
業務負担金		年間1人当たり 4,738 円 (うち本部送付金: 3,706円、支部事務費: 1,032円)													
追加費用負担 金		厚生年金保険		義務教育職員 53.5 義務教育以外の職員 31.8 (送付金率 100%)											
		経過の長期		義務教育職員 6.5 義務教育以外の職員 3.8 (送付金率 100%)											
組合員の区分		※1 一般組合員				県教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立高校・幼稚園の教員、県立看護大・県立大学の教職員(役員以外)									
		※2 特別職組合員				教育長・特定地方独立法人の役員									
		※3 公益法人等派遣組合員				派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員									

(注1) 負担金の2段書きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率

(注2) 短期の公的負担金(0.41‰)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。

(注3) 厚生年金保険料の保険料率(172.78‰、176.32‰)を、組合員負担分(1/2(86.39‰、88.16‰))と事業主負担分(1/2(86.39‰、88.16‰))に分けて表示している。

(注4) 標準報酬月額の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。

(注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。

(注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種別	費用負担割合		産前産後休業・育児休業期間中における免除適用
		掛	金負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用（公的負担）	—	100/100	免除しない
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
長期	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用（公的負担）	—	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 440,000 円

◆ 「掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最高限度額」

短期・介護・福祉		長期	
給料	期末手当等	給料	期末手当等
1,390,000円	5,730,000円	620,000円	1,500,000円

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 平成28年度改正事項

1 育児休業手当金等の公的負担率の引上げ（短期経理）

H27 0.33/1,000 ⇨ H28 0.41/1,000

2 介護納付金財源率の引上げ（短期経理）

H27 5.21/1,000 ⇨ H28 5.42/1,000

3 厚生年金保険料率の引上げ：28年9月～（厚生年金保険経理）

H28.8まで 86.39/1,000 ⇨ H28.9から 88.16/1,000

※平成21年から毎年9月に財源率が3.54/1000ずつ引き上げられる。（組合員と事業主で折半）

〈内訳〉3.54%×50/100=1.77%

4 基礎年金拠出金率の引下げ（厚生年金保険経理）

H27 40.2/1,000 ⇨ H28 37.7/1,000

5 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

H27 0.2630/1,000 ⇨ H28 0.1870/1,000

6 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

			厚生年金保険経理
			義務教育職員 : 53.5/1000
			その他の職員 : 31.8/1000
H27	義務教育職員 : 67.5/1000	⇨	H28
	その他の職員 : 40.6/1000		経過的長期経理
			義務教育職員 : 6.5/1000
			その他の職員 : 3.8/1000

7 業務負担金（年間1人当たり）（業務経理）

H27	(本部送付金) 2,566 円	⇨	H28	(本部送付金) 3,706 円
	(支部事務費) 1,008 円			(支部事務費) 1,032 円

8 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

H27 372,000円 ⇨ H28 440,000円

9 短期・介護・福祉に係る標準報酬月額の高限度額

H27	(標準報酬月額)	1,210,000 円	⇨	H28	(標準報酬月額)	1,390,000 円
	(標準期末手当等)	5,400,000 円			(標準期末手当等)	5,730,000 円

2. 経理別決算及び事業の実績

(1) 短期経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目		平成27年度 決算額 A	平成28年度		増減額 (B - A)	備 考
				変更予算額	決算額 B		
前	年度繰越金 ①		65,369	148,542	148,542	83,173	
収 入	短 期 負 担 金		6,025,681	5,908,227	5,926,300	△99,381	
	介 護 負 担 金		558,530	570,372	570,494	11,964	
	短 期 掛 金		5,979,452	5,853,158	5,871,108	△108,344	
	介 護 掛 金		558,440	570,372	570,407	11,967	
	短期任意継続掛金		202,698	166,712	164,885	△37,813	短時間労働者に対する保険適用拡大による資格喪失者の増
	介護任意継続掛金		24,125	20,801	20,582	△3,543	
	短期利息及び配当金		0	0	0	0	
	介 護 利 息		0	0	0	0	
	短期前期損益修正益		95	729	729	634	
	介護前期損益修正益		25	77	77	52	
	賠 償 金		85	2,398	14,359	14,274	第三者加害に係る賠償金
	計		13,349,131	13,092,846	13,138,941	△210,190	
支 出	保 健 給 付		4,273,010	4,288,877	4,292,245	19,235	
	直 営 保 健 給 付		1,201	766	980	△221	
	休 業 給 付		822,569	715,448	711,850	△110,719	
	災 害 給 付		5,265	3,154	1,410	△3,855	
	附 加 給 付		75,193	61,240	64,169	△11,024	
	一 部 負 担 金 返 還 金			0	0	0	
	一 部 負 担 金 払 戻 金		70,346	56,217	64,762	△5,584	
	短期任意継続掛金還付金		19,286	26,520	24,176	4,890	短時間労働者に対する保険適用拡大による資格喪失者の増
	介護任意継続掛金還付金		2,346	3,516	3,229	883	
	短期前期損益修正損		11,936	9,296	9,532	△2,404	
	介護前期損益修正損		84	197	228	144	
	計		5,281,236	5,165,231	5,172,581	△108,655	
当	期 利 益 金 ②		8,067,895	7,927,615	7,966,360	△101,535	
	当 期 短 期 利 益 金		6,929,205	6,769,706	6,808,257	△120,948	
	当 期 介 護 利 益 金		1,138,690	1,157,909	1,158,103	19,413	
回	受 給 付 資 金 等 送 付 金		1,360,000	1,881,000	1,887,000	527,000	支払基金への支払不足分の本部からの回送金
送 金	出	本部へ (短 期)	△ 8,212,598	△ 8,387,902	△ 8,474,502	△261,904	前期高齢者給付金及び後期高齢者支援金の拠出金等に充当
		(介 護)	△ 1,132,124	△ 1,164,005	△ 1,164,822	△32,698	
	差 引 ③	△ 7,984,722	△ 7,670,907	△ 7,752,324	232,398		
当期収支差額 (②+③) ④			83,173	256,708	214,036	130,863	
翌年度繰越金 (①+④) ⑤			148,542	405,250	362,578	214,036	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

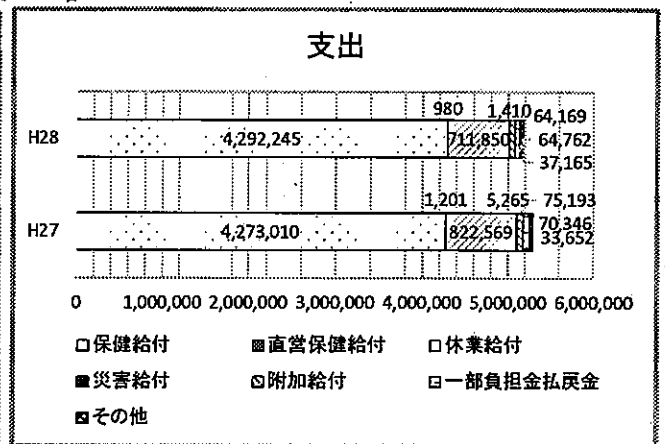
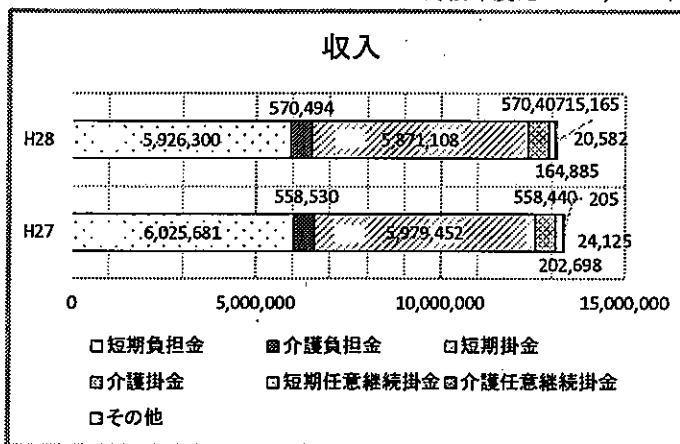
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普通預金	265,332	453,041	187,709	未払金	16		△ 16
未収金	816	1,000	184	預り金	172,531	145,972	△ 26,559
未収掛金	391	98	△ 293	本部勘定繰越金	148,542	362,578	214,036
未収負担金	186	50	△ 136				
支払基金委託金	54,360	54,360	0				
立替金	4	1	△ 3				
本部勘定繰越金			0				
計	321,089	508,550	187,461	計	321,089	508,550	187,461

【経理別決算の概要】

〈短期経理収支状況〉

ア 収入	合計額	対前年度比	210,190 千円	の減	(△1.6%)
(7) 短期掛金及び負担金		対前年度比	245,538 千円	の減	(任意継続掛金を含む)
(要因) 標準報酬制導入による減					
(4) 介護掛金及び介護負担金		対前年度比	20,388 千円	の増	(")
(要因) 介護保険率の増					
(9) 賠償金		対前年度比	14,274 千円	の増	
交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入					
イ 支出	合計額	対前年度比	108,655 千円	の減	(△2.1%)
(7) 法定給付 (保健、休業及び災害給付)		対前年度比	95,560 千円	の減	
(4) 附加給付 (一部負担金払戻金を含む)		対前年度比	16,608 千円	の減	
(9) 任意継続掛金還付金		対前年度比	5,773 千円	の増	



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、7,966,360千円となるが、ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金の内訳

- ・前期高齢者給付金及び後期高齢者支援の拠出金等に充てるもの
- ・介護納付金に充てるもの

8,474,502千円

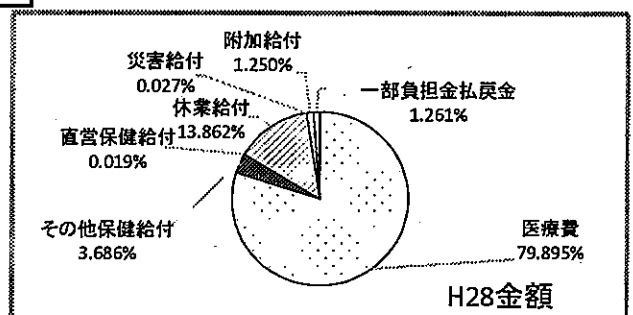
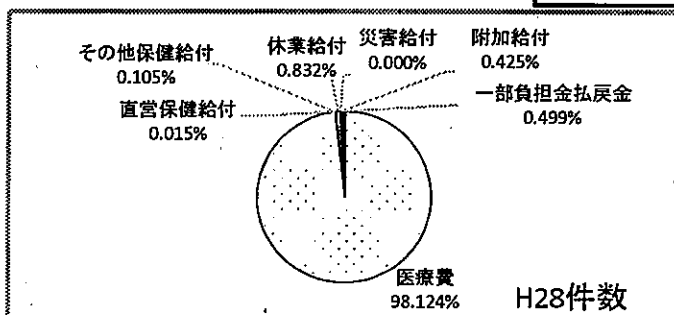
1,164,822千円

エ 翌年度繰越金 362,578千円 対前年比 214,036 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

- | | | |
|--------------------|---|--------|
| ①資産の状況 (借方) | 187,461千円 | 流動資産の増 |
| ②負債の状況 (貸方) | △26,575千円 | 流動負債の減 |
| ③資本 (剰余金) の状況 (貸方) | 214,036千円 | 繰越金の増 |



短期給付の状況①（件数及び金額の前年度比較）

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比較（H28 - H27）			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	%	金 額	%
保 健 給 付	医 療 費	456,675	4,171,865,956	447,951	4,072,721,581	449,726	4,102,934,673	1,775	100.4	30,213,092	100.7
	出 産 費	342	143,605,429	338	142,555,521	335	140,595,933	△ 3	99.1	△ 1,959,588	98.6
	家族出産費	111	46,618,104	134	56,232,446	112	46,964,321	△ 22	83.6	△ 9,268,125	83.5
	埋 葬 料	17	850,000	18	900,000	18	900,000	0	100.0	0	100.0
	家族埋葬料	12	600,000	12	600,000	17	850,000	5	141.7	250,000	141.7
	小 計	457,157	4,363,539,489	448,453	4,273,009,548	450,208	4,292,244,927	1,755	100.4	19,235,379	100.5
直営保健給付		238	4,317,470	93	1,200,907	68	979,858	△ 25	73.1	△ 221,049	81.6
休 業 給 付	傷病手当金	347	106,862,943	339	100,579,116	232	63,065,800	△ 107	68.4	△ 37,513,316	62.7
	出産手当金	4	428,222	9	1,671,416	4	392,106	△ 5	44.4	△ 1,279,310	23.5
	育児休業手当金（休業中）	3,487	698,253,800	3,543	711,260,168	3,500	636,311,414	△ 43	98.8	△ 74,948,754	89.5
	育児休業手当金（復職後）	0	0			0	0	0	0.0	0	0.0
	介護休業手当金	80	9,197,175	92	9,058,699	75	12,080,240	△ 17	81.5	3,021,541	133.4
	小 計	3,918	814,742,140	3,983	822,569,399	3,811	711,849,560	△ 172	95.7	△ 110,719,839	86.5
災 害 給 付	弔 慰 金	0	0	1	534,932	0	0	△ 1	0.0	△ 534,932	0.0
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	災害見舞金	3	4,327,908	3	4,730,548	1	1,410,000	△ 2	33.3	△ 3,320,548	29.8
	小 計	3	4,327,908	4	5,265,480	1	1,410,000	△ 3	25.0	△ 3,855,480	26.8
法 定 給 付 計		461,316	5,186,927,007	452,533	5,102,045,334	454,088	5,006,484,345	1,555	100.3	△ 95,560,989	98.1
附 加 給 付	家族療養費	1,566	43,594,500	1,438	35,696,000	1,439	32,517,300	1	100.1	△ 3,178,700	91.1
	出 産 費	333	16,650,000	346	17,300,000	319	15,950,000	△ 27	92.2	△ 1,350,000	92.2
	家族出産費	106	5,300,000	124	6,200,000	113	5,650,000	△ 11	91.1	△ 550,000	91.1
	家族訪問看護療養費	0	0	4	7,600	12	41,100	8	300.0	33,500	540.8
	埋 葬 料	17	425,000	18	450,000	18	1,255,000	0	100.0	805,000	278.9
	家族埋葬料	12	300,000	12	300,000	17	425,000	5	141.7	125,000	141.7
	直営保健給付家族療養費	2	77,200	1	57,400	0	0	△ 1	0.0	△ 57,400	0.0
	傷病手当金	50	13,818,443	58	15,181,608	31	8,330,123	△ 27	53.4	△ 6,851,485	54.9
	結婚手当金	345	19,640,000	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	2,431	99,805,143	2,001	75,192,608	1,949	64,168,523	△ 52	97.4	△ 11,024,085	85.3
一 部 負 担 金 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
一 部 負 担 金 戻 金		2,535	83,304,100	2,249	70,346,000	2,287	64,762,400	38	101.7	△ 5,583,600	92.1
合 計		466,282	5,370,036,250	456,783	5,247,583,942	458,324	5,135,415,268	1,541	100.3	△ 112,168,674	97.9

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

短期給付の状況②（組合員1人当たりの金額）

区 分		平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり	
			金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)
保健給付	医 療 費	4,171,866	204,033	4.0	4,072,722	200,953	△ 1.5	4,102,935	205,651	2.3
	出 産 費	143,605	7,023	0.8	142,556	7,034	0.2	140,596	7,047	0.2
	家族出産費	46,618	2,280	△ 21.2	56,232	2,775	21.7	46,964	2,354	△ 15.2
	埋 葬 料	850	42	55.6	900	44	4.8	900	45	2.3
	家族埋葬料	600	29	7.4	600	30	3.4	850	43	43.3
	小 計	4,363,539	213,407	0.5	4,273,010	210,836	△ 1.2	4,292,245	215,140	2.0
直営保健給付		4,318	211	3.4	1,201	59	△ 72.0	980	49	△ 16.9
休業給付	傷病手当金	106,863	5,226	9.1	100,579	4,963	△ 5.0	63,066	3,161	△ 36.3
	出産手当金	428	21	0.0	1,671	82	0.0	392	20	△ 75.6
	育児休業手当金	698,254	34,149	8.1	711,260	35,094	2.8	636,312	31,894	△ 9.1
	介護休業手当金	9,197	450	△ 0.7	9,059	447	△ 0.7	12,080	605	35.3
	小 計	814,742	39,846	△ 4.0	822,569	40,586	1.9	711,850	35,680	△ 12.1
災害給付	弔 慰 金	0	0	0.0	535	26	0.0	0	0	0.0
	家族弔慰金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	災害見舞金	4,328	212	371.1	4,730	233	9.9	1,410	71	△ 69.5
	小 計	4,328	212	△ 10.0	5,265	259	22.2	1,410	71	△ 72.6
法定給付計		5,186,927	253,676	△ 0.2	5,102,045	251,740	△ 0.8	5,006,485	250,940	△ 0.3
附加給付	家族療養費	43,595	2,132	4.9	35,696	1,761	△ 17.4	32,518	1,630	△ 7.4
	出 産 費	16,650	814	△ 0.7	17,300	854	4.9	15,950	799	△ 6.4
	家族出産費	5,300	259	△ 25.4	6,200	306	18.1	5,650	283	△ 7.5
	家族訪問看護療養費	0	0	0.0	8	0	0.0	41	2	0.0
	埋 葬 料	425	21	61.5	450	22	4.8	1,255	63	186.4
	家族埋葬料	300	15	15.4	300	15	0.0	425	21	40.0
	直営保健給付家族療養費	77	4	0.0	57	3	0.0	0	0	△ 100.0
	傷病手当金	13,818	676	30.3	15,182	749	10.8	8,330	418	△ 44.2
	結婚手当金	19,640	961	△ 29.6	0	0	△ 100.0	0	0	0.0
	小 計	99,805	4,882	△ 16.0	75,193	3,710	△ 24.0	64,169	3,216	△ 13.3
一部負担金返還金		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
一部負担金払戻金		83,304	4,074	△ 3.5	70,346	3,471	△ 14.8	64,762	3,246	△ 6.5
合 計		5,370,036	262,632	△ 0.5	5,247,584	258,921	△ 1.4	5,135,416	257,402	△ 0.6

※組合員1人当たりの金額は、年間の給付金額を各年度末現在の組合員数で割返したもの。

(2) 厚生年金保険経理の収支状況

被用者年金制度一元化により、平成27年10月1日付け新設した。

(単位：千円)

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度	平成28年度		増減額 (B－A)	備 考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		0	204,677	204,677	204,677	
収 入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	8,592,189	16,543,293	16,609,527	8,017,338	
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	5,825,377	11,483,746	11,520,599	5,695,222	
	追加費用負担金	0	4,697,369	4,697,369	4,697,369	
	前期損益修正益	0	1,733	1,733	1,733	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	14,417,566	32,726,141	32,829,228	18,411,662	
支出(前期損益修正損)		0	11,066	11,904	11,904	
当 期 利 益 金 ②		14,417,566	32,715,075	32,817,324	18,399,758	
本 部 へ の 回 送 金 ③		△ 14,212,889	△ 32,876,249	△32,986,635	△ 18,773,746	(送付金率100%)
当 期 収 支 差 額 (②＋③)④		204,677	△ 161,174	△ 169,311	△ 373,988	
翌 年 度 繰 越 金 (①＋④)⑤		204,677	43,503	35,366	△ 169,311	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普通預金	207,233	34,963	△ 172,270	未払金	0		0
未収組合員 保険料	745	277	△ 468	預り金	3,850		△ 3,850
未収負担金	549	126	△ 423	本部勘定繰越金	204,677	35,366	△ 169,311
立替金			0				
計	208,527	35,366	△ 173,161	計	208,527	35,366	△ 173,161

〈厚生年金保険経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 18,411,662 千円 の増 (+227.7%)

イ 支 出 合計額 対前年度比 11,904 千円 の増

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、 32,817,324千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 32,986,635千円

エ 翌年度繰越金 35,366千円 対前年比 169,311 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）	△173,161千円	流動資産の減
②負債の状況（貸方）	△3,850千円	流動負債の増
③資本（剰余金）の状況（貸方）	△169,311千円	繰越金の減

(3) 経過的長期経理の収支状況

被用者年金制度一元化により、平成27年10月1日付け新設した。

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度		増減額 (B - A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
繰	越 金 ①	14,153	13,956	13,956	△ 197	長期経理より移管
入	負 担 金	18,086	25,106	25,112	7,026	
	追 加 費 用 負 担 金	0	568,844	568,844	568,844	
	前 期 損 益 修 正 益	9,814	100	100	△ 9,714	
	利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	
	計	27,900	594,050	594,056	566,156	
	支出(前期損益修正損)	10,361	5,681	5,719	△ 4,642	
	当 期 利 益 金 ②	17,539	588,369	588,337	570,798	
	本 部 へ の 回 送 金 ③	△ 17,736	△ 597,783	△ 598,121	△ 580,385	(送付金率100%)
	当 期 収 支 差 額 (②+③)④	△ 197	△ 9,414	△ 9,784	△ 9,587	
	翌 年 度 繰 越 金 (①+④)⑤	13,956	4,542	4,172	△ 9,784	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普 通 預 金	10,104	4,172	△ 5,932	未 払 金	1	0	△ 1
未 収 掛 金	3,851	0	△ 3,851	預 り 金	0	0	0
未 収 負 担 金	2	0	△ 2	本部勘定繰越金	13,956	4,172	△ 9,784
計	13,957	4,172	△ 9,785	計	13,957	4,172	△ 9,785

〈経過的長期経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 566,156 千円 の増 (+2129.2%)

イ 支 出 合計額 対前年度比 4,642 千円 の減 (+55.2%)

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、 588,337千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 598,121千円

エ 翌年度繰越金 4,172千円 対前年比 9,784 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方） Δ9,785千円 流動資産の減

②負債の状況（貸方） Δ1千円 流動負債の減

③資本（剰余金）の状況（貸方） Δ9,784千円 繰越金の減

(4) 退職等年金経理の収支状況

被用者年金制度一元化により、平成27年10月1日付け新設した。

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度	平成28年度		増減額	備 考
		決算額 A	予算額	決算額 B	(B - A)	
前 年 度 繰 越 金 ①		0	14,525	14,525	14,525	
収入	負 担 金	505,885	985,300	988,951	483,066	
	掛 金	505,881	985,300	988,941	483,060	
	前 期 損 益 修 正 益	0	124	124	124	
	利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	
	計	1,011,766	1,970,724	1,978,016	966,250	
支出(前期損益修正損)		0	1,023	1,026	1,026	
当 期 利 益 金 ②		1,011,766	1,969,701	1,976,990	965,224	
本 部 へ の 回 送 金 ③		△ 997,241	△ 1,971,223	△1,988,923	△ 991,682	負担金等収納額の減 (送付金率100%)
当 期 収 支 差 額 (②+③)④		14,525	△ 1,522	△ 11,933	△ 26,458	
翌 年 度 繰 越 金 (①+④)⑤		14,525	13,003	2,592	△ 11,933	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普通預金	14,442	2,575	△ 11,867	未払金	0		0
未収掛金	55	10	△ 45	預り金	0		0
未収負担金	28	7	△ 21	本部勘定繰越金	14,525	2,592	△ 11,933
計	14,525	2,592	△ 11,933	計	14,525	2,592	△ 11,933

〈退職等年金経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 966,250 千円 の増 (+195.5%)

イ 支 出 合計額 対前年度比 1,026 千円 の増

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、 1,976,990千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 1,988,923千円

エ 翌年度繰越金 2,592千円 対前年比 11,933 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）	△11,933千円	流動資産の減
②負債の状況（貸方）	0千円	流動負債
③資本（剰余金）の状況（貸方）	△11,933千円	繰越金の減

(5) 業務経理の収支状況

(単位: 千円)

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度	平成28年度		増減額 (B - A)	備 考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B		
前	年 度 繰 越 金 ①	13,724	14,635	14,635	911	
収 入	負 担 金	72,589	94,911	95,122	22,533	負担金単価×組合員数 ④4,738円 (H27④3,574円)
	利 息 及 び 配 当 金	6	5	5	△ 1	
	雑 収 入	9	0	2	△ 7	
	前 期 損 益 修 正 益	0	0	0	0	
	計	72,604	94,916	95,129	22,525	
支 出	職 員 給 与	16,163	16,482	16,140	△ 23	
	基 本 給	8,689	8,731	8,731	42	
	諸 手 当	3,744	4,220	3,890	146	
	非 常 勤 職 員 手 当	2,093	2,097	2,085	△ 8	
	退 職 給 与 金	1,637	1,434	1,434	△ 203	
	社 会 保 険 負 担 金	2,647	2,637	2,637	△ 10	
	厚 生 費	17	20	14	△ 3	
	旅 費	171	408	303	132	
	事 務 費	618	1,245	1,146	528	
	印 刷 消 耗 品 費	268	450	415	147	
	新 聞 図 書 費	15	18	15	0	
	送 金 料	224	252	237	13	
	通 信 運 搬 費	69	450	415	346	
	会 議 費	0	0	0	0	
	雑 費	42	75	64	22	
	修 繕 費	0	0	0	0	
	賃 借 料	67	58	54	△ 13	
	委 託 費	587	670	558	△ 29	
	普 及 費	0	200	168	168	
	諸 謝 金	0	0	0	0	
	食 糧 費	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	0	0	0	0	
	消 費 税	140	-	202	62	
	雑 費	0	9	7	7	
	計	20,410	21,729	21,229	819	
当 期 利 益 金 ②		52,194	73,187	73,900	21,706	
本 部 へ の 回 送 金 ③		△ 51,284	△ 73,393	△ 73,393	△ 22,109	本部指示額+システム修正費用 ④3,706円×19,804人 (H27④2,566円)
本 部 より 回 送 金 ④		1	0	0	△ 1	
当 期 収 支 差 額 (② + ③ + ④) ⑤		911	△ 206	507	△ 404	
翌 年 度 繰 越 金 (① + ⑤) ⑥		14,635	14,429	15,142	507	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普 通 預 金	41,658	43,585	1,927	未 払 金	35	37	2
未 収 金	0	0	0	未 払 費 用	68	31	△37
未 収 収 益	0	0	0	預 り 金	13	35	22
立 替 金	0	0	0	退職給与引当金	26,907	28,340	1,433
				0 本部勘定繰越金	14,635	15,142	507
計	41,658	43,585	1,927	計	41,658	43,585	1,927

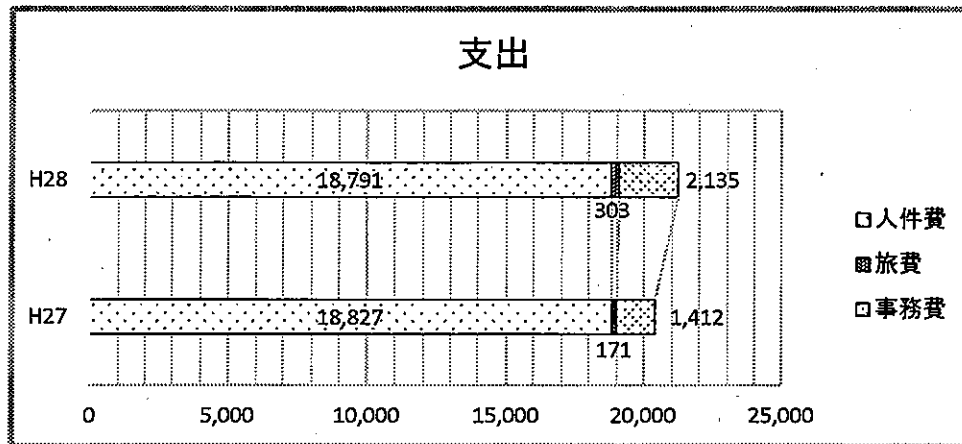
※ 「未 払 金」…銀行送金手数料等

「未払費用」…社会保険負担金、非常勤職員手当 (3月分)

〈業務経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 22,525 千円 の増 (131.0%)
(要因) 事務費負担金(本部送金分)の増

イ 支出 合計額 対前年度比 819 千円 の増 (104.0%)
(7)人件費 対前年度比 36 千円 の減
(4)旅費 対前年度比 132 千円 の増
(6)事務費 対前年度比 723 千円 の増



ウ 当期利益金(収入-支出)

当期利益金は、73,900千円となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。
※本部への回送金 73,393千円

エ 翌年度繰越金 15,142千円 対前年比 507 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借(資産/負債+資本)の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況(借方)

1,927千円 流動資産の増

②負債の状況(貸方)

1,420千円 流動負債の増

③資本(剰余金)の状況(貸方)

507千円 繰越金の増

(6) 保健経理の収支状況

(単位：千円)

区分		科 目	平成27年度	平成28年度		増減額 (B - A)	備考
			決算額 A	変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①			224,951	217,070	217,070	△ 7,881	本部預入資金を支部協定に振替
収 入	特定健康診査等負担金	4,869	4,193	4,193	△ 676		
	補 助 金 (県)	107,856	107,745	104,736	△ 3,120		
	補助金(互助会他)	28,021	22,903	24,785	△ 3,236		
	前期損益修正益	13	0	3	△ 10		
	利息及び配当金	0	0	0	0		
	計	140,759	134,841	133,717	△ 7,042		
支 出	特定健康診査費	287,182	336,446	319,601	32,419		
	特定保健指導費	12,709	19,261	14,719	2,010	内訳はP20 参照	
	厚生事業費	85,542	87,263	78,385	△ 7,157		
	職 員 給 与	19,051	21,597	21,066	2,015		
	基 本 給	6,996	7,250	7,250	254		
	諸 手 当	3,178	3,760	3,307	129		
	非常勤職員手当	8,553	10,245	10,167	1,614		
	退職給与金	324	342	342	18		
	社会保険負担金	3,146	3,399	3,401	255		
	厚生 費	55	80	52	△ 3		
	旅 費	550	938	674	124		
	事 務 費	2,054	2,516	1,961	△ 93		
	印刷消耗品費	448	615	476	28		
	新聞図書費	119	131	118	△ 1		
	通信運搬費	1,044	1,200	906	△ 138		
	会 議 費	284	380	295	11		
	雑 費	159	190	166	7		
	修 繕 費	0	0	0	0		
	賃 借 料	1,246	969	835	△ 411		
	委 託 費	1,098	1,309	1,199	101		
	普 及 費	1,457	1,550	1,250	△ 207	福利だより等発行費用	
	諸 謝 金	0	50	0	0		
	食 糧 費	10	11	10	0		
	公 租 公 課 等	4	21	3	△ 1		
	消 費 税	539	-	952	413		
	雑 費	24	30	5	△ 19		
	開 発 費 償 却	0	0	90	90		
	宿泊経理へ繰入金	0	0	0	0		
	前期損益修正損	0	22	38	38		
計	414,667	475,462	444,241	29,574			
当 期 利 益 金 ②			△ 273,908	△ 340,621	△ 310,524	△ 36,616	
回 送 金	保健経理事業資金他	252,479	250,296	250,296	△ 2,183	保健経理事業資金他	
	特定健診事業資金	12,327	37,185	37,185	24,858	特定健診事業資金	
	本部預入資金利息	1,221	1,345	1,345	124	本部預入資金利息	
	本部災害対策事業資金	0	0	0	0		
	出 本部への回送金	0	0	0	0		
	差 引 ③	266,027	288,826	288,826	22,799		
当期収支差額(②+③)④			△ 7,881	△ 51,795	△ 21,698	△ 13,817	
翌年度繰越金(①+④)⑤			217,070	165,275	195,372	△ 21,698	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

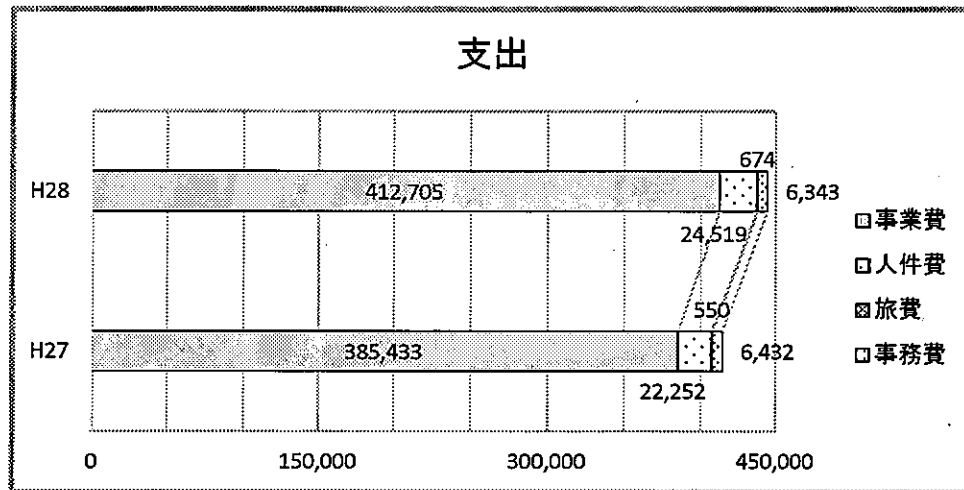
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増減額 (B-A)
本部預託資金	132,946	134,291	1,345	未払金	5,812	8,365	2,553
普通預金	90,727	65,294	△ 25,433	未払費用	214	231	17
未収金			0	預り金	22	0	△ 22
立替金	17	7	△ 10	退職給与引当金	622	964	342
保証金	50	50	0	本部勘定繰越金	217,070	195,372	△ 21,698
開発費	0	5,290	5,290				
計	223,740	204,932	△ 18,808	計	223,740	204,932	△ 18,808

〈保健経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 7,042 千円 の減 (95.0%)
(要因) 人間ドック等補助金の減

イ 支出 合計額 対前年度比 29,574 千円 の増 (107.1%)
(7) 事業費 対前年度比 27,272 千円 の増
(イ) 人件費 対前年度比 2,267 千円 の増
(ウ) 旅費 対前年度比 124 千円 の増
(エ) 事務費 対前年度比 89 千円 の減



ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、△310,524千円となるが、
ここに本部からの回送金を加えた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

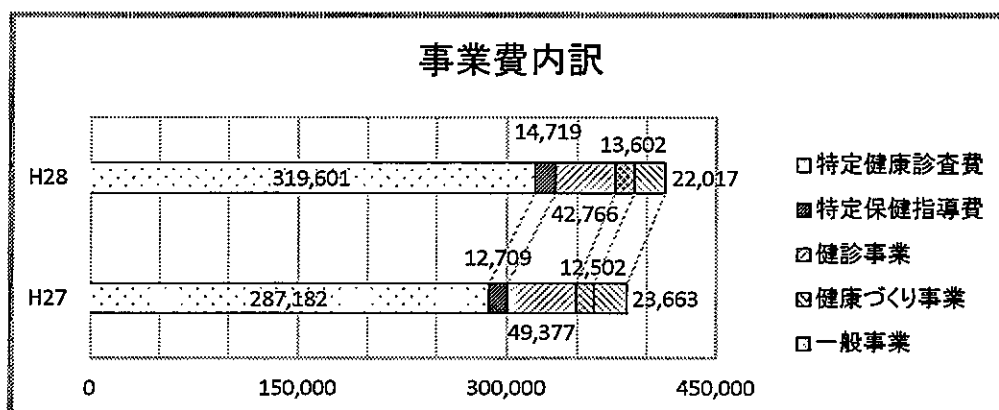
※本部より回送金 288,826千円

エ 翌年度繰越金 195,372千円 対前年比 21,698 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

- | | | |
|-----------------|---|--------|
| ①資産の状況（借方） | △18,808千円 | 流動資産の減 |
| ②負債の状況（貸方） | 2,890千円 | 流動負債の増 |
| ③資本（剰余金）の状況（貸方） | △21,698千円 | 繰越金の減 |



保健事業の実施状況

(単位: 人, 千円)

区 分		平成27年度		平成28年度		増減(H28-H27)		備 考
		参加人数	金 額	変 更 予 算 額	決 算 額 参加人数 金 額	参加人数	金 額	
特定健診等事業	特定健康診査費	11,441	287,182	336,446	12,646 319,601	1,205	32,419	健診事業と分割 (40歳以上)
	一般ドック	6,725	174,043	219,747	8,423 217,987	1,698	43,944	
	脳ドック	775	20,057	15,528	592 15,321	△ 183	△ 4,736	
	肺ドック	177	4,581	1,423	54 1,398	△ 123	△ 3,183	
	指定年齢ドック	2,582	78,441	74,065	2,425 73,670	△ 157	△ 4,771	
	特定健康診査	1,182	10,060	25,683	1,152 11,225	△ 30	1,165	詳細な検診項目の実施費用含む
	特定保健指導費	1,509	12,709	19,261	2,096 14,719	587	2,010	
特定健康診査等費計		12,950	299,891	355,707	14,742 334,320	1,792	34,429	
健診事業	人間ドック事業	1,286	34,573	32,964	1,196 32,006	△ 90	△ 2,567	(40歳未満)
	一般ドック	999	25,854	25,673	962 24,897	△ 37	△ 957	
	指定年齢ドック	287	8,719	7,291	234 7,109	△ 53	△ 1,610	
	器官別検診	3,749	14,804	13,290	2,894 10,760	△ 855	△ 4,044	
	乳がん検診	1,252	7,055	6,437	965 4,858	△ 287	△ 2,197	
	子宮がん検診	1,219	4,985	4,505	928 3,788	△ 291	△ 1,197	
	肺がん検診	121	242	256	128 225	7	△ 17	
	大腸がん検診	643	1,057	949	502 836	△ 141	△ 221	
	骨粗しょう症検診	493	1,417	1,089	350 1,004	△ 143	△ 413	
	前立腺がん検診	21	48	54	21 49	0	1	
小 計		5,035	49,377	46,254	4,090 42,766	△ 945	△ 6,611	
健康づくり事業	健康教育・指導	2,675	6,973	9,637	2,403 7,747	△ 272	774	
	健康づくりセミナー	61	1,002	1,620	100 1,573	39	571	6会場
	女性のための健康セミナー	90	1,668	1,231	121 1,231	31	△ 437	3会場
	男性のための健康セミナー	23	426	802	19 802	△ 4	376	2会場
	メンタルヘルス講座	627	331	405	584 315	△ 43	△ 16	10回
	メンタルヘルスセミナー	98	1,563	1,530	83 1,530	△ 15	△ 33	5会場
	カウンセリング技法研修会	116	747	770	140 770	24	23	2会場
	メンタルヘルス支援事業	95	177	255	89 112	△ 6	△ 65	管理職への研修・相談会
	職場の健康づくり支援事業	1,565	1,059	3,024	1,267 1,414	△ 298	355	57所属
	健康相談	35,842	2,213	3,161	33,755 2,299	△ 2,087	86	
	心の健康相談	169	2,003	2,945	184 2,083	15	80	
	心とからだのセルフチェック	35,673	210	216	33,571 216	△ 2,102	6	
	健康図書配布等	43,700	3,316	4,637	41,846 3,556	△ 1,884	240	
	教職員健康だより	22,000	505	900	20,116 506	△ 1,884	1	
	健康づくりサポート事業	21,700	2,811	3,737	21,730 3,050	30	239	啓発資料・健康ファイル等配付
小 計		82,217	12,502	17,435	78,004 13,602	△ 4,213	1,100	
その他	健診事業に係る事務費等 (人間ドック・器官別検診 申込Webシステム運用)		0	201	0	0	0	
健康管理事業計		87,252	61,879	63,890	82,094 56,368	△ 5,158	△ 5,511	
一般事業	保養関係	16,736	20,322	20,200	15,932 19,287	△ 804	△ 1,035	
	直営施設利用助成	1,526	3,815	3,800	1,531 3,827	5	12	
	同上(会食)	13,899	13,899	14,000	13,342 13,342	△ 557	△ 557	利用者の減
	他支部施設利用助成	1,311	2,608	2,400	1,059 2,118	△ 252	△ 490	利用者の減
	体育関係	0	260	261	0 231	0	△ 29	
	元気回復事業負担金		260	261	231	0	△ 29	他共済と共同事業負担金
	教養・文化関係	428	2,967	2,612	372 2,380	△ 56	△ 587	
	介護講座	76	1,230	612	27 612	△ 49	△ 618	2会場
	教職員ライフプラン事業	352	1,737	2,000	345 1,768	△ 7	31	5会場
	その他	114	114	300	119 119	5	5	
	その他(法事等補助)	114	114	150	119 119	5	5	
	その他(婚礼等補助)		0	150	0	-	0	
一般事業計		17,278	23,663	23,373	16,423 22,017	△ 855	△ 1,646	
災害対策事業費		0	0	0	0	0	0	
厚生事業費合計		104,530	85,542	87,263	98,517 78,385	△ 6,013	△ 7,157	
特定健康診査等費 及び厚生事業費合計		117,480	385,433	442,970	113,259 412,705	△ 4,221	27,272	

平成28年度の主な保健事業の実施状況

区 分	開催内容	参加人員
健康づくりセミナー	栄養、運動の2つの面から健康に対する意識づけをするセミナーを実施 7/27 新潟 5名 ・ 8/3 新潟 9名 ・ 8/25 長岡 49名 8/26 上越 18名 ・ 12/26 新潟 9名 ・ 12/27 新潟 10名	100名
女性のための健康セミナー	更年期障害等女性特有の疾患の予防と対応をテーマにした女性向けのセミナーを実施 8/22 上越 32名 ・ 8/26 新潟 52名 ・ 8/29 長岡 37名	121名
男性のための健康セミナー	男性の更年期における心身の変化やメンタルヘルス、生活習慣病予防に関するセミナーを実施 8/17 新潟 10名 ・ 8/19 長岡 9名	19名
メンタルヘルス講座	県立教育センターへ講師を派遣し、新採用者及び新任管理職にストレス対処法等の知識を提供 10回開催	584名
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識とセルフケアを身につけるためのセミナーを実施 7/28 長岡 21名 ・ 8/3 柏崎 15名 ・ 8/5 新発田 9名 8/12 新潟 24名 ・ 8/16 上越 14名	83名
カウンセリング技法研修会	コミュニケーション能力を高めるための傾聴技法や話し方を身につける研修会を実施 8/17 新潟 76名 ・ 8/1 長岡 64名	140名
メンタルヘルス支援事業	メンタルヘルス対策を支援するため、学校管理者を対象に実施 7/27 長岡 56名 ・ 8/4 新潟 33名 相談 0名	研修 89名 相談 0名
職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため講師等を派遣する事業 57所属 1,267人	1,267名
介護講座	介護負担の軽減のための技術を習得するセミナーを実施 ベータコース 8/23 長岡 19名 ステップアップコース 8/24 新潟 8名	27名
ライフプランセミナー	退職後の生活設計に必要な知識等を提供するセミナーを実施 退職準備型 7/28 上越 47名・7/29 新潟 106名 8/16 長岡 94名・8/29 新潟 84名 生活設計型 8/25 新潟 47名・8/26 長岡 23名 ライフプランガイドブックの配付	345名

(7) 住宅經理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度	平成28年度		増減額 (B - A)	備 考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		129	148	148	19	
収 入	分 担 金	2,036	1,219	1,573	△ 463	教職員住宅固定資産税分負担金の減
	利 息 及 び 配 当 金		0	0	0	
	雑 収 入	4	5	4	0	教職員住宅敷地電柱使用料
	計	2,040	1,224	1,577	△ 463	
支 出	職 員 給 与	0	0	0	0	
	社 会 保 険 負 担 金	0	0	0	0	
	厚 生 費	0	0	0	0	
	旅 費	38	96	48	10	
	事 務 費	153	117	95	△ 58	
	印刷消耗品費	133	90	83	△ 50	
	新聞図書費	0	0	0	0	
	通信運搬費	5	10	6	1	
	会議費	0	0	0	0	
	雑費	15	17	6	△ 9	
	修繕費	0	0	0	0	
	賃借料	78	85	78	0	
	委託費	0	0	0	0	
	普及費	0	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	
	公租公課等	2,059	1,257	1,580	△ 479	県教職員住宅固定資産税ほか
	消費税	24	0	18	△ 6	
	減価償却費	0	0	0	0	
	計	2,352	1,555	1,819	△ 533	
当 期 利 益 金 ②		△ 312	△ 331	△ 242	70	
回 送 金	受 本部より回送金	460	342	342	△ 118	本部よりの業務配分額
	出 本部への回送金	△ 129	△ 148	△ 148	△ 19	本部へ決算精算金
	差 引 ③	331	194	194	△ 137	
当期収支差額(②+③)④		19	△ 137	△ 48	△ 67	
翌年度繰越金(①+④)⑤		148	11	100	△ 48	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

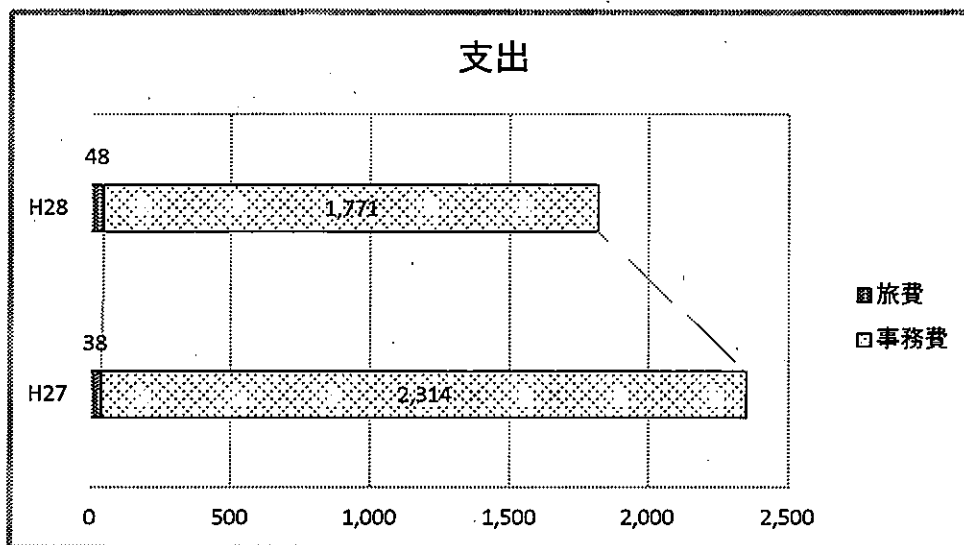
借 方				貸 方			
科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普 通 預 金	151	103	△ 48	未 払 金	3	3	0
前 払 費 用			0	未 払 費 用			0
立 替 金			0	預 り 金			0
未 収 収 益			0	退職給与引当金			0
器具及び備品			0	本部勘定繰越金	148	100	△ 48
計	151	103	△ 48	計	151	103	△ 48

※ 「未 払 金」…銀行送金手数料(3月分)、事務用品購入費等

〈住宅経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 463 千円 の減 (77.3%)
 (要因) 教職員住宅固定資産税分負担金の減

イ 支 出 合計額 対前年度比 533 千円 の減 (77.3%)
 (7)旅費 対前年度比 10 千円 の増
 (4)事務費 対前年度比 543 千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、 △242千円 となるが、
 ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
 前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部より回送金	342千円
※本部へ回送金	148千円

エ 翌年度繰越金 100千円 対前年比 48 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △48千円 流動資産の減

②負債の状況 (貸方) 0千円

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △48千円 繰越金の減

(8) 貸付経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		8,098,190	6,823,741	6,823,741	△ 1,274,449	貸付金減少に伴う繰越金の減
収 入	組 合 員 貸 付 金 利 息	196,928	168,016	163,959	△ 32,969	貸付金残高の減少に伴う減
	前 期 損 益 修 正 益 等	0	0	0	0	
	計	196,928	168,016	163,959	△ 32,969	
支 出	職 員 給 与	12,485	9,359	9,283	△ 3,202	
	基 本 給	4,462	4,467	4,467	5	
	諸 手 当	3,038	2,409	2,338	△ 700	
	非常勤職員手当	1,922	1,930	1,925	3	
	退 職 給 与 金	3,063	553	553	△ 2,510	
	社 会 保 険 負 担 金	1,592	1,398	1,680	88	
	厚 生 費	10	10	7	△ 3	
	旅 費	272	224	172	△ 100	
	事 務 費	2,311	2,594	2,144	△ 167	
	印 刷 消 耗 品 費	353	540	444	91	
	新 聞 図 書 費	16	20	16	0	
	通 信 運 搬 費	1,172	1,175	935	△ 237	
	会 議 費	199	230	178	△ 21	
	雑 費	571	629	571	0	
	修 繕 費	16	50	9	△ 7	
	賃 借 料	479	318	294	△ 185	
	委 託 費	276	321	264	△ 12	
	普 及 費	640	530	476	△ 164	
	食 糧 費		0	0	0	
	公 租 公 課 等	4	4	4	0	
	消 費 税	285	0	241	△ 44	
	減 価 償 却 費 ほか	0	0	0	0	
	雑 費	57	70	60	3	
	前 期 損 益 修 正 損	0	0	0	0	
	計	18,427	14,878	14,634	△ 3,793	
当 期 利 益 金 ②		178,501	153,138	149,325	△ 29,176	
回 送 金	受 本(支)部より回送金	1,050	0	0	△ 1,050	
	出 本部への回送金	△ 1,454,000	△ 1,221,000	△ 1,271,000	183,000	貸付金の減少に伴う余裕資金の減
	差 引 ③	△ 1,452,950	△ 1,221,000	△ 1,271,000	181,950	
当 期 収 支 差 額 (②+③) ④		△ 1,274,449	△ 1,067,862	△ 1,121,675	152,774	
翌 年 度 繰 越 金 (①+④) ⑤		6,823,741	5,755,879	5,702,066	△ 1,121,675	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	平成27年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普 通 預 金	15,346	15,792	446	未 払 金	7	266	259
未 収 収 益	14,193	11,671	△ 2,522	未 払 費 用	154	140	△ 14
償 還 金 不 足 金	1,579	191	△ 1,388	預 り 金	19	12	△ 7
器 具 及 び 備 品	0	0	0	償 還 金 過 納 額	0	0	0
組 合 員 貸 付 金	6,809,207	5,691,788	△ 1,117,419	退 職 給 与 引 当 金	16,404	16,958	554
				本 部 勘 定 繰 越 金	6,823,741	5,702,066	△ 1,121,675
計	6,840,325	5,719,442	△ 1,120,883	計	6,840,325	5,719,442	△ 1,120,883

※ 「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…銀行送金手数料等(3月分)

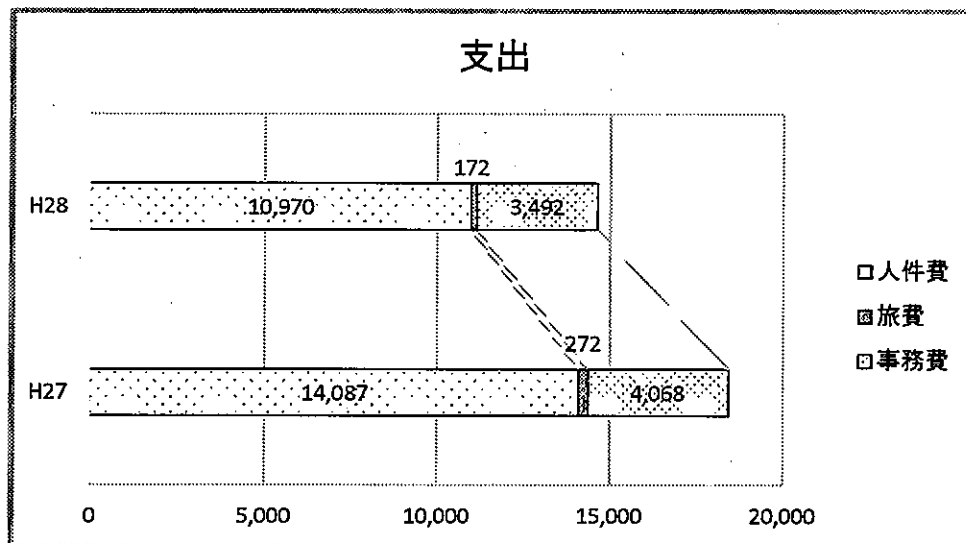
「未払費用」…時間外勤務手当、非常勤職員手当(3月分)

「預り金」…雇用保険料の本人負担分

〈貸付経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 32,969 千円 の減 (83.3%)
(要因) 貸付金残高の減少に伴う減

イ 支出 合計額 対前年度比 3,793 千円 の減 (79.4%)
(ア) 人件費 対前年度比 3,117 千円 の減
(イ) 旅費 対前年度比 100 千円 の減
(ウ) 事務費 対前年度比 576 千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、**149,325千円**となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部へ回送金 **1,271,000千円**

エ 翌年度繰越金 **5,702,066千円** 対前年比 1,121,675 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

① 資産の状況 (借方) **△1,120,883千円** 流動資産の減

② 負債の状況 (貸方) **792千円** 流動負債の増

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方) **△1,121,675千円** 繰越金の減

貸付の状況 ① (年度末残高の推移)

(単位: 千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		H28 - H27	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 貸 付	305	189,050	252	155,235	217	127,493	△ 35	△ 27,742
教 育 貸 付	84	124,632	73	101,302	56	72,954	△ 17	△ 28,348
災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療 貸 付	5	2,438	6	4,482	7	4,896	1	414
結 婚 貸 付	12	9,406	13	12,320	11	11,590	△ 2	△ 730
葬 祭 貸 付	8	4,285	8	3,384	7	2,769	△ 1	△ 615
住 宅 貸 付	1,823	7,475,615	1,634	6,316,377	1,447	5,301,760	△ 187	△ 1,014,617
住 宅 災 害 貸 付	25	183,990	21	147,508	19	113,442	△ 2	△ 34,066
介護構造住宅貸付	53	82,217	45	68,599	39	56,884	△ 6	△ 11,715
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,315	8,071,633	2,052	6,809,207	1,803	5,691,788	△ 249	△ 1,117,419
前年度との比較増減	△ 371	△ 1,509,836	△ 263	△ 1,262,426	△ 249	△ 1,117,419		

※高額医療貸付は高額療養費の給付額から控除

※出産貸付は出産費等の給付額から控除

貸付の状況 ② (年度別貸付実績)

(単位: 千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		H28 - H27	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 貸 付	42	48,000	30	31,600	32	32,500	2	900
教 育 貸 付	12	25,900	7	19,000	4	8,400	△ 3	△ 10,600
災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療 貸 付	0	0	3	3,600	1	1,200	△ 2	△ 2,400
結 婚 貸 付	2	2,500	3	5,300	2	2,000	△ 1	△ 3,300
葬 祭 貸 付	2	1,900	1	300	0	0	△ 1	△ 300
住 宅 貸 付	6	54,692	5	36,119	2	14,922	△ 3	△ 21,197
住 宅 災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
介護構造住宅貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	64	132,992	49	95,919	41	59,022	△ 8	△ 36,897
前年度との比較増減	△ 22	△ 57,452	△ 15	△ 37,073	△ 8	△ 36,897		

(9) 宿泊経理の収支状況

施設名 じよいあす新潟会館

(単位:千円)

(単位: 千円)

区 分	科 目	平成27年度	平成28年度		増 減 額 (B-A)	備 考
		決 算 額 A	変更予算額	決 算 額 B		
前年度本部勘定繰越①		506,760	471,617	471,617	△ 35,143	
収入	施 設 収 入	214,847	206,458	199,819	△ 15,028	宿泊・宴会の利用者減による減収 (宿泊 H27: 40,863千円→H28: 37,548千円) (宴会 H27: 128,716千円→H28: 119,080千円)
	商 品 売 上	12,842	13,500	13,934	1,092	
	そ の 他	7,194	6,803	7,005	△ 189	追加費用負担金を含む
	事 業 収 入 計 ②	234,883	226,761	220,758	△ 14,125	
	保健経理より繰入金	0	0	0	0	
	事 業 外 収 益	866	0	0	△ 866	損益対象外(H27→前期損益修正益)
収 入 合 計 ③		235,749	226,761	220,758	△ 14,991	
支出	人 件 費	104,124	109,098	110,567	6,443	新規でのパート職員雇用による賃金増
	材 料 費	59,639	59,513	58,631	△ 1,008	施設収入の減による
	営 業 費	64,407	62,021	63,027	△ 1,380	利用者減等による光熱水料の減額など
	事 業 支 出 計 ④	228,170	230,632	232,225	4,055	
	支 払 利 息 充 当 金 ⑤	0	0	0	0	
	減 価 償 却 費	25,091	23,141	23,549	△ 1,542	資産(建物)の当期償却の減
	事 業 外 支 出	0	0	0	0	
支 出 合 計 ⑥		253,261	253,773	255,774	2,513	
減価償却前損益(②-④-⑤)		6,713	△ 3,871	△ 11,467	△ 18,180	
当期利益金(③-⑥)⑦		△ 17,512	△ 27,012	△ 35,016	△ 17,504	
回送金	受 本部より回送金	△ 17,631	17,800	27,863	45,494	本部より資金等の送金分として
	出 本部への回送金	0	0	0	0	
	差 引 ⑧	△ 17,631	17,800	27,863	45,494	
当期収支差額(⑦+⑧)⑨		△ 35,143	△ 9,212	△ 7,153	27,990	
翌年度本部勘定繰越(①+⑨)⑩		471,617	462,405	464,464	△ 7,153	

《貸借対照表》

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度 決算額A	平成28年度 決算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	平成27年度 決算額A	平成28年度 決算額B	増 減 額 (B-A)
現 金	1,117	363	△ 754	未 払 消 費 税	1,816	339	△ 1,477
小 口 現 金	100	100	0	未 払 金	10,576	9,859	△ 717
普 通 預 金	25,454	26,307	853	未 払 費 用	2,819	3,667	848
未 収 金	4,624	4,594	△ 30	前 受 金	0	0	0
その他流動資産	2,953	2,709	△ 244	預 り 金	186	209	23
建 物	360,678	355,475	△ 5,203	前 受 収 益	284	284	0
構 築 物	5,710	5,043	△ 667	退職給与引当金	36,976	39,129	2,153
機 械 及 び 装 置	130	0	△ 130	本部勘定繰越金	471,617	464,464	△ 7,153
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	0				0
器 具 及 び 備 品	3,861	3,713	△ 148				
土 地	119,588	119,588	0				
その他固定資産等	59	59	0				
計	524,274	517,951	△ 6,323	計	524,274	517,951	△ 6,323

※ 別管理資金として、宿泊施設の余剰資金本部管理制度による資金103,324千円を保有

施設名 じよいあす新潟会館

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
利用人員	宿 泊 利 用 率	6,021 人(対前年 △ 2,972 人)		7,674 人(対前年 1,653 人)		7,169 人(対前年 △ 505 人)	
	議 会 宴 会 婚 礼 そ の 他	49.8 %(対前年 △ 9.8 %)		50.8 %(対前年 1.0 %)		47.5 %(対前年 △ 3.3 %)	
	議 会 宴 会 婚 礼	26,275 人(対前年 △ 9,190 人)		31,136 人(対前年 4,861 人)		30,562 人(対前年 △ 574 人)	
	議 会 宴 会 婚 礼	25,374 人(対前年 △ 6,459 人)		27,804 人(対前年 2,430 人)		25,935 人(対前年 △ 1,869 人)	
	議 会 宴 会 婚 礼	0 人(対前年 0 人)		0 人(対前年 0 人)		0 人(対前年 0 人)	
計		17,836 人(対前年 △ 8,555 人)		23,669 人(対前年 5,833 人)		21,094 人(対前年 △ 2,575 人)	
事業収入等	計	75,506 人(対前年 △ 27,176 人)		90,283 人(対前年 14,777 人)		84,760 人(対前年 △ 5,523 人)	
	利 用 料	33,453 千円	16.5 %	42,811 千円	18.2 %	41,149 千円	18.6 %
	施 飲 食 料 I	95,983 千円	47.3 %	111,903 千円	47.6 %	102,763 千円	46.6 %
	施 飲 食 料 II	36,374 千円	17.9 %	40,624 千円	17.3 %	37,667 千円	17.1 %
	収 奉 仕 料	15,247 千円	7.5 %	17,787 千円	7.6 %	16,583 千円	7.5 %
	入 雑 収 入	1,733 千円	0.9 %	1,722 千円	0.7 %	1,657 千円	0.7 %
	計 ①	182,790 千円	90.0 %	214,847 千円	91.4 %	199,819 千円	90.4 %
	商 品 売 上 ②	13,118 千円	6.5 %	12,842 千円	5.6 %	13,934 千円	6.4 %
	追加費用負担金相当額 ③	1,556 千円	0.8 %	1,745 千円	0.7 %	1,598 千円	0.7 %
	利 息 及 び 配 当 金 他 ④	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
事業支出の内訳	そ の 他 の 収 入 ⑤	5,394 千円	2.8 %	5,449 千円	2.2 %	5,407 千円	2.4 %
	経常収益(①+②+③+④+⑤) ⑥	202,858 千円	100.0 %	234,883 千円	100.0 %	220,758 千円	100.0 %
	人 職 員 給 与	20,571 千円	8.4 %	24,422 千円	9.6 %	25,035 千円	9.8 %
	件 賃 金	59,407 千円	24.2 %	62,169 千円	24.5 %	68,041 千円	26.6 %
	費 其 他 の 人 件 費	16,185 千円	6.6 %	17,533 千円	6.9 %	17,491 千円	6.8 %
	計 ⑦	96,163 千円	39.2 %	104,124 千円	41.2 %	110,567 千円	43.2 %
	材 飲 食 材 料 費 I	32,821 千円	13.4 %	34,063 千円	13.4 %	33,152 千円	13.0 %
	料 飲 食 材 料 費 II	12,067 千円	4.9 %	13,556 千円	5.4 %	12,295 千円	4.8 %
	費 商 品 仕 入	12,285 千円	5.0 %	12,020 千円	4.7 %	13,184 千円	5.2 %
	計 ⑧	57,173 千円	23.3 %	59,639 千円	23.5 %	58,631 千円	22.9 %
事業支出の内訳	旅 費	749 千円	0.3 %	515 千円	0.2 %	428 千円	0.2 %
	営 事 務 費	2,401 千円	1.0 %	3,448 千円	1.4 %	2,957 千円	1.2 %
	業 事 業 用 消 耗 品 費	6,697 千円	2.7 %	6,441 千円	2.5 %	5,825 千円	2.3 %
	費 光 熱 水 料	24,505 千円	10.0 %	20,022 千円	7.9 %	18,424 千円	7.2 %
	公 租 公 課 等	6,923 千円	2.8 %	6,530 千円	2.6 %	6,505 千円	2.5 %
	そ の 他	36,401 千円	14.9 %	27,451 千円	10.8 %	28,888 千円	11.3 %
	計 ⑨	77,676 千円	31.8 %	64,407 千円	25.5 %	63,027 千円	24.6 %
	事業支出小計(⑦+⑧+⑨) ⑩	231,012 千円	94.4 %	228,170 千円	90.3 %	232,225 千円	90.9 %
	償 却 費 ⑪	14,046 千円	5.6 %	25,091 千円	9.8 %	23,549 千円	9.1 %
	支 払 利 息 充 当 金 ⑫	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
経常費用(⑩+⑪+⑫) ⑬		245,058 千円	100.0 %	253,261 千円	100.0 %	255,774 千円	100.0 %
営 業 損 益 (① + ② - ⑩)		△ 35,104 千円		△ 481 千円		△ 18,472 千円	
償 却 金 利 前 損 益 (⑥ - ⑩)		△ 28,154 千円		6,713 千円		△ 11,467 千円	
経 常 損 益 (⑥ - ⑬)		△ 42,200 千円		△ 18,378 千円		△ 35,016 千円	
人件費売上対比率⑦÷(①+②)		49.1%		45.7%		51.7%	
材料費売上対比率⑧÷(①+②)		29.2%		26.2%		27.4%	

〈宿泊経理収支状況〉

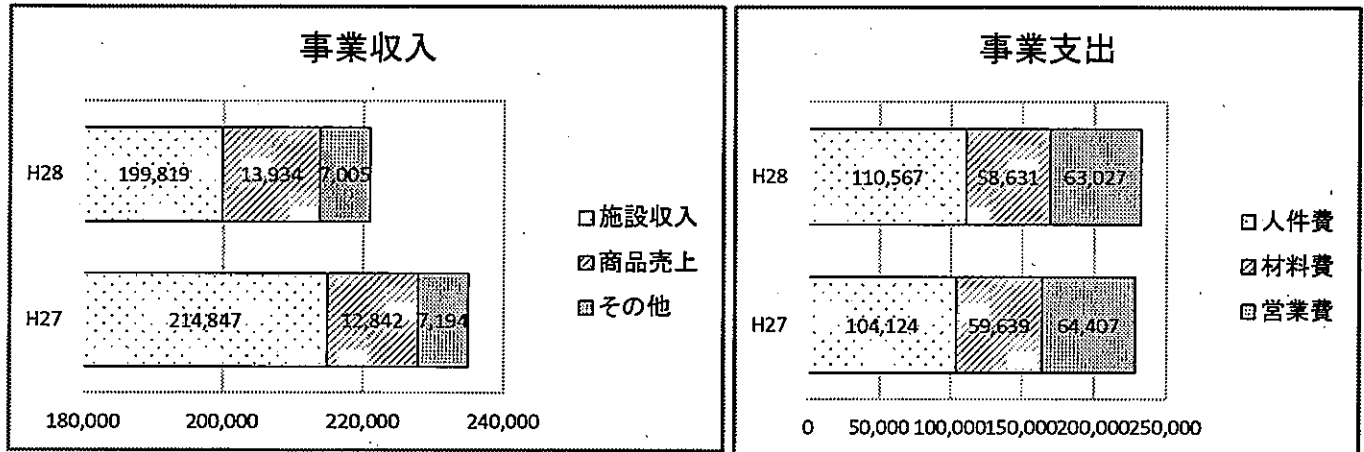
ア 事業収入 合計額 対前年度比 14,125 千円 の減 (94.0%)

イ 事業支出 合計額 対前年度比 4,055 千円 の増 (101.8%)

(7) 人件費 対前年度比 6,443 千円 の増

(4) 材料費 対前年度比 1,008 千円 の減

(7) 営業費 対前年度比 1,380 千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、△35,016千円となるが、

ここから本部より回送金を加えた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部より回送金 27,863千円

エ 翌年度繰越金 464,464千円 対前年比 7,153 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産/負債+資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △6,323千円 固定資産の減

②負債の状況 (貸方) 830千円 退職給与引当金の増

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △7,153千円 繰越金の減

